

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実施状況及び効果検証

No	事業名称	担当課	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費 (円)		事業実績 (実施状況)	事業効果
							うち交付金 充当額		
1	防災活動（コロナ対策）支援事業	防災課	新型コロナウイルス感染症対策に係る物品を購入するもの	R2.4	R3.3	1,213,076	1,213,076	アルコール消毒液18,700円×8個、灯油缶及びポンプ5,258円×1式、灯油缶2,172円×1缶、非接触型体温計16,500円×7個+7,700円×9個、フェイスシールド17,512円+10,780円、クリンテート8,977円×2個、マスク8,250円×24箱+132,000円+8,250円×60個	避難所において、消毒液や体温計、フェイスシールド、マスク等の感染症対策に必要な物品を配備したことで避難所における感染拡大防止に寄与した。
2	防災活動（避難所）支援事業	防災課	避難所で使用するコロナ感染症対策物品を購入するもの	R2.4	R4.3	9,375,739	9,375,739	隔離テント61,930円×9個、レスキューテント297,000円、サーマルカメラ224,400円×7台、オゾン発生器260,700円×4台、アクリルパーテーション、9,625円×8個、テント、47,850円×113個、オートディスプレイ148,115円、パーテーション196,800円、P Cメモリー6,567円×12個	避難所において、発熱者等の隔離用テントやサーマルカメラ、オートディスプレイ、パーテーション等を整備し、感染症拡大防止に寄与した。
3	防災活動（戸別受信機）支援事業	防災課	コロナ感染防止のための自粛要請や、感染被害拡大防止のための取り組み協力の依頼を市長自ら防災行政無線による呼びかけを随時行っているが、放送が聞こえない地域があるため、速やかな整備を行うもの。	R2.7	R4.3	2,218,260	2,218,260	戸別受信機 73,942×30個	電波の不感地帯においても、コロナ関連情報などの防災行政無線放送を伝達するために、防災行政無線戸別受信機を整備した。
4	放課後児童健全育成事業（国補助対象施設を除く。）（新型コロナウイルス感染症対策に伴う学童運営費）	福祉課	学童クラブ（国庫補助対象施設を除く。）に対し、新型コロナウイルス感染症対策に伴う学童運営費を支援するもの。	R2.4	R3.3	2,747,100	2,747,100	補助金（4園）2,747,100円	小学校の臨時休業等により、午前中から放課後児童クラブを開所する等を行った場合に、追加で生じる費用について支援を行った。 小学校の臨時休業等の際にも開設できるように放課後児童クラブへの補助を行うことにより、労働等により昼間家庭にいない保護者に対しての負担を軽減することができた。
5	人吉市新型コロナウイルス感染症経済対策雇用支援補助金	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少した事業者に対し、雇用支援の観点から当該事業所の雇用者数に応じた補助金を交付することで、市内事業者の負担軽減を図るもの。	R2.4	R2.6	9,560,000	9,560,000	補助金（96件） 9,560,000円	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が前年同月比売上15%以上減少した96件の市内中小企業事業者に対し、雇用人数1人あたり20千円（上限1事業者当たり200千円）の補助金を交付し、市内事業者の負担軽減を図ることで、従業員の雇用維持に寄与することができた。
6	人吉市新型コロナウイルス感染症経済対策資金利子補給補助金	商工観光課	国・県が新型コロナウイルス感染症対策として制定した融資制度を活用した市内中小企業者に対し、返済する利子分を支援するもの。	R2.4	R3.3	6,802,595	6,802,595	補助金68件 6,802,595円	国・県が新型コロナウイルス感染症対策として制定した融資制度を活用した68件の市内中小企業者に対して、利子分を補給することで、事業者の負担を軽減することができた。
7	人吉市新型コロナウイルス感染症経済対策小規模事業者持続化臨時給付金	商工観光課	新型コロナウイルス感染症対策に伴う外出自粛要請等により厳しい経営環境を余儀なくされ、また、国・県及び本市の支援策が行き届きにくいとされる小規模事業者の事業継続を下支えするために、市独自に臨時給付金を創設するもの。	R2.4	R2.5	51,100,000	51,100,000	交付金511件 51,100,000円	市独自に臨時給付金を創設し3月又は4月の売上が前年同月比で50%以上減少している市内事業者511件に対して、1件当たり100千円の給付を行った。
8	※事業取消しによる欠番								
9	※事業取消しによる欠番								
10	人吉よか旅券事業補助金	商工観光課	観光客の誘客を促進し、景気回復、顧客拡大の契機をとし、もって市内商工業者等の発展と地域社会の活性を促進するため、市内宿泊者に対して市内で使用できるプレミアム付商品券「人吉よか旅券」を発行する。	R2.6	R2.8	2,597,073	2,597,073	補助金（商品券の発行のほか、事務費含む） うち商品券発行額2,554千円 利用可能店舗数166店	R2.6から約2か月間クーポン券を販売する予定だったが、R2.7の豪雨災害により対象の宿泊施設のほとんどが被災したため、事業の一部を中止した。そのため当初の想定より利用者数は少なかったものの、同様の事業の需要が見込められた。
11	人吉温泉観光協会補助金（宿泊支援事業）	商工観光課	新型コロナウイルスの影響による宿泊客の激減から経営危機に瀕している宿泊施設に対し、一定の期間、市民をはじめ県内居住者並びに県外居住者を対象に、宿泊客の誘致を図ることで当面の経営状況の改善へと繋げ、当該宿泊客に情報発信を担ってもらうことで人吉球磨の観光産業の復旧復興へのきっかけとするため必要な事業を行うことを目的とする。	R2.6	R2.7	3,943,683	3,943,683	補助金3,943,683円（事務費含む） 宿泊支援利用者総額 3,050,000円 5,000円クーポン 2,715,000円（543人） 2,500円クーポン 335,000円（134人）	販売開始から約2週間予定が埋まったものの、豪雨災害での被災で事業の一部を中止した。そのため当初の想定より利用者数は少なかったが、宿泊誘客を促すことができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実施状況及び効果検証

No	事業名称	担当課	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	うち交付金 充当額	事業実績 (実施状況)	事業効果
12	球磨川くだり乗船クーポン事業委託	商工観光課	市内への観光客の誘客事業に併せて、乗船客が激減している球磨川くだりの利用促進を図るため、球磨川くだり乗船料を割引くクーポンを市内宿泊者及び市内飲食店利用者に対し発行する。	R2.6	R2.8	442,200	442,200	委託料442,200円 クーポン利用者数 170人	豪雨災害での被災により事業の一部を中止したため、当初の想定より利用者数は少なかったが、宿泊支援事業と同時期にキャンペーンを実施したことで相乗効果が生まれ、コロナ禍で乗船客が激減した球磨川くだりの利用者増加につながった。
13	人吉市学校ICT整備事業(端末)	学校教育課	学校ICT機器の整備	R2.11	R3.3	6,618,600	6,618,600	タブレット(国庫補助事業上乗せ分)46,200円×1,693台、タブレット(国庫補助対象外)46,200円×10台、充電保管庫100,100円×40台、60,500円×2台	小学校4年生以上に1人1台端末の導入と、1学級1台の電子黒板を導入したことにより、ICT機器を効果的に活用した授業を実践していくことが可能となり、多様な子どもたちを誰ひとり取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現することができた。
14	人吉市学校ICT整備事業(電子黒板)	学校教育課	学校ICT機器の整備	R2.11	R3.3	21,860,850	21,860,850	電子黒板 728,695円×30台	
15	人吉市検温実施体制確保事業	学校教育課	非接触赤外線温度計の設置	R2.11	R2.11	892,650	892,650	非接触型体温計(小中学校) 6,050円×131個 非接触型体温計(コミセン) 7,150円×6個 非接触型体温計(体育施設) 7,150円×8個	各学校、コミセン及び体育施設へ配付することにより、児童生徒、教職員及び市民の新型コロナウイルス感染症の感染予防とともに、感染拡大の軽減が図られた。
16	防災活動(保管庫等)支援事業	防災課	7月豪雨の教訓により、避難所における個人や家族間の距離を十分に保てない場合でも、パーティションを用いて分け分けることで感染症拡大対策を行うことができるので、パーティションの購入及び保管する空間を確保する。	R2.10	R4.3	13,531,800	13,531,800	保管庫866,667円×3+927,667円×3+1,100,000円×3、 テント60,610円×80個、	指定避難所において感染症対策用品の保管庫及びソーシャルディスタンス確保のための簡易テントを整備したことで、迅速かつ効果的な感染症対策を講じることができるようになった。
17	※事業取消しによる欠番								
18	WEB会議推進事業	防災課	7月豪雨の教訓により、3密防止対策をとった環境で災害対策本部会議などを開催する必要があるため、備品を購入するもの	R2.10	R3.3	1,456,818	1,456,818	P C95,370円×12台、ルータ24,750円×12個、HUB 5,115円×2個、マウス429円×12個	災害対策本部及び支部にPCや通信環境を整備したことで、災害対策本部会議等をリモートで行うことが可能となり、感染症拡大防止に配慮した新たな会議体制を確立した。
19	公共的空間(市役所庁舎)安全・安心確保事業	行財政改革課	公共施設における市民及び職員の感染拡大防止や感染リスクの軽減を図るため、備品等を購入するもの。	R3.1	R3.7	6,802,224	6,802,224	アクリルパーティション8,250円×110個、空気清浄機83,050円×46台、フェイスシールド5,170円×10個+4,872円×5個+1,153.9×45、アルコール消毒噴射機14,597円×10個、A1体温検知カメラ186,560円×7台、薬剤左脳スプレー792円×50個、ペーパーハンドタオル7,623円×3個、プラスチック手袋1,320円×300個、アルコール消毒液3,608円×10個	公共施設における出入り口や窓口に、A1体温検知カメラや手指消毒用自動噴射機、空気清浄機等を設置することにより新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。結果として、感染への不安がなくなり、来庁者等が安心して利用できるようになった。
20	人吉市テレワーク推進事業	情報政策課	自宅でのテレワーク実施環境を整備して、感染者が確認された場合の職場の密な環境の改善を図り、感染症拡大を防ぐ。	R2.12	R3.3	12,309,000	12,309,000	P C164,120円×75台	パソコンを75台導入し、自宅でのテレワーク実施環境整備を整備できた。
21	おくやみコーナー設置事業	行財政改革課	死亡関係の手続きについて、予約制のおくやみコーナーを設置し、滞在時間短縮による感染防止を図る。	R2.12	R3.3	319,000	319,000	システム構築委託料319,000円	来庁者の滞在時間を短縮するため、コーナーの設置について検討している。
22	投票所における感染症予防対策事業	選挙管理委員会	投票所において接触機会を軽減することによって、感染リスクを軽減するための備品を購入するもの。	R2.10	R3.2	5,544,000	5,544,000	自動交付機184,800円×30台	投票所において、投票用紙自動交付機を導入することで、投票者と選挙事務従事者の接触機会を低減することにより感染リスクを軽減し、投票者が安心して投票できる環境が整備できた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実施状況及び効果検証

No	事業名称	担当課	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)		事業実績(実施状況)	事業効果
							うち交付金充当額		
23	新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通運行継続支援事業	復興支援課	国・県等の活動自粛要請により利用が大きく制限され、運営にも大きな影響を受けた公共交通事業者に対し、支援金を給付し、安定的な事業が維持できるよう支援を行う。	R2.10	R3.3	4,650,000	4,650,000	補助金(鉄道)1,430,000円、補助金(バス)1,600,000円、補助金(タクシー2社)780,000円+840,000円	地域公共交通事業者に支援金を交付することにより、地域公共交通事業の安定的な維持につながり、ひいては市民等の移動手段を継続的に確保することができた。
24	人吉市行政事務IT化事業	情報政策課	密な状況避けるため、多人数での封入・封緘の作業の自動化を図る。なるべく人の手がかからないような対策を行い、送付物へウイルスの付着等を防ぐ。	R2.11	R3.3	12,556,610	12,556,610	封入封緘機12,069,310円、制御PC487,300円	封入封緘機を導入し、多人数での作業の自動化を図ることにより、密な状況を回避することができた。
25	人吉市行政事務オンラインミーティング活用事業	情報政策課	新型コロナウイルス感染症対策での移動制限により対面での打ち合わせが困難な状況の中、オンラインでのミーティングの環境を整えるもの。	R2.11	R3.3	26,730	26,730	スピーカーマイク 26,730円	スピーカーマイクの導入により、Web会議時の飛沫感染機会の削減を図ることができた。
26	被災家屋等解体相談事業	環境課	災害ごみの申請や消毒液を取りに来られる市民等を対応している中、ソーシャルディスタンスが取りにくい状況にあるため。そのような中、来場しての相談機会を減らし、対面の相談時間を最小限にすることを目的にコールセンターを設置するもの。	R2.8	R3.3	7,021,817	7,021,817	コールセンター委託料 7,021,817円	コールセンターを設置したことで、対面によるコロナ感染リスクや来場のための負担軽減に繋がった。また、職員の相談対応に係る負担を分散できたことで、他の災害対応に時間を充てる事が可能になり、災害業務全体の充実を図る事にも繋がった。
27	避難所感染症予防対策(消耗品関連購入)事業	保健センター	指定避難所用の感染症対策 避難所の体調不良者について、他の避難者とトイレの利用を分離し、職員や他の避難者への感染防止するために必要である。	R3.1	R3.3	2,997,178	2,997,178	アルコールタオル9,744円×3個、ベダルペール825円×16個、デンタルリンス1,628円×10個、子ども用マスク1,210円×100個、突っ張り棒1,650円×2個+1,958円×4個、ノータッチハンドソープ2,605円×5個、ステレンスゴミ箱9,350円×2個、ニトリルグローブL2,348円×50個、ニトリルグローブM2,348円×90個+2,271円×10個、ニトリルグローブS2,348円×50個、防護服3,520円×400セット、簡易トイレ凝固剤11,550円×30個、非常用トイレ袋3,564円×16個、泡ハンドソープ4,134円×5個、キャリーバック6,813円×20個、体温計1,059.3×50個、除菌マット4,400円×3個、除菌液2,200円×3個、番磨き剤1,045円×100個、群れタオル4,917円×20個、カーテン4,840円×6個、ファンヒーターガード8,170円×4個	感染者及び感染が疑われる方のための物品を各指定避難所に配置することで、避難所におけるクラスターの発生防止に繋がっている。(R2:集団発生なし) 災害時のコロナ感染者専用の避難所において、利用者同士や従事する職員の感染対策として活用できる。避難所設置の際は、利用に備えて毎回コロナ専用避難所も開設準備をしている。(R2:コロナ感染者専用の避難所利用なし)
28	避難所感染症予防対策(備品関連購入)事業	保健センター	指定避難所用の感染症対策 避難所の体調不良者で隔離スペースにおける対応で、本人に直接接触せず対応出来ることで、職員が他の避難者へ感染の媒介をすることを防ぎ、又職員自身の感染リスクを下げるために導入するもの。	R3.1	R3.3	3,054,821	3,054,821	血中酸素濃度測定器18,678円×2個、ブルーヒーター77,000円×2台、オゾン発生器258,500円×7台、簡易トイレ用テント11,000円×16個、アルコール噴射機19,800円×10台、呼び出しレバー式173,305円、オゾン水発生装置506,660円	各避難所にオゾン発生器やアルコール噴射器等を設置することで、飛沫感染や接触感染予防対策に繋がっている。また、感染症疑いの方用に専用のトイレを設置することで、クラスター等の発生予防となっている。(R2:感染症の集団発生なし)
29	感染症予防対策事業	保健センター	指定避難所用の感染症対策 初動に必要な感染症予防物品(ガウン・救急用品等)や啓発用品を準備し、緊急時に即応できる体制を準備するために必要である。	R3.1	R3.3	350,740	350,740	救急バック11,000円×15個 段積バック18,574円×10個	大型の救急バック及び段積バックを購入し、各避難所に感染症対策物品(手指消毒液、除菌シート、ガウン、マスク等)と救急用品が一括して配置・管理ができています。緊急時に使用することができ、不足品の補充なども行い易くなり、感染症対策に繋がっている。(R2:感染症の集団発生なし)
30	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(児童福祉施設等分)(国補助対象施設を除く。)(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の感染症対策後児童福祉施設等分)	福祉課	マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入等に対する支援を行うとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費を支援することにより、児童福祉施設等における継続的な事業実施に向けた環境整備を図る。	R2.4	R3.3	1,000,000	1,000,000	補助金(2園)1,000,000円	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の充実を図り、児童が安全な園生活が送れるよう整備を行った。
31	新型コロナウイルス感染症対策利活用料減免事業(国補助対象施設を除く。)	福祉課	感染症の拡大防止を図るために、学童クラブの利用自粛要請に応じた保護者への利用料を返還した場合等の経費を補助することを目的とする。	R2.4	R2.5	412,130	412,130	補助金(3園) 412,130円	学童クラブの利用自粛要請に応じた保護者に対して、月単位の利用料の補助を行うことで、保護者の負担を軽減することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実施状況及び効果検証

No	事業名称	担当課	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)		事業実績(実施状況)	事業効果
							うち交付金充当額		
32	被災者生活支援コールセンター三密防止対策事業	被災者支援対策課	「令和2年7月豪雨」に伴う被災者支援業務において、来場しての相談機会を減らし、対面の相談時間を最小限にすることを目的に「被災者支援総合コールセンター」を外部委託方式により設置するもの。	R2.9	R3.3	10,735,769	10,735,769	コールセンター委託料 10,265,519円、机等使用料470,250円	コールセンターを設置したことにより、窓口での混雑が解消され、密を避けることが出来た。
33	産地生産基盤パワーアップ事業における人吉市の負担額	農業振興課	再編整備に伴う高性能穀類乾燥設備及び付帯設備導入による販売力強化と新たな業務用米輸出による農家所得の安定化を図る。	R2.8	R3.3	1,144,000	1,144,000	補助金1,144,000円	錦と中球磨の共軌施設の整備を行うことで、品質、企画、出荷ロットの統一を図り、球磨地域産米のより一層の品質向上・輸出の拡大に繋がった。また、出荷ロットの確保と品質の安定化が図られ、販売体制や取引先・実需者等との信頼関係を構築し、有利販売・安定供給に繋げ、農家所得向上にも繋がられた。
34	農業・食品産業強化対策整備交付金事業における負担額	農業振興課	新型コロナウイルス感染症感染拡大によるリーフ茶価格及び地域経済の低迷、ペットボトルドリンク用の茶葉製造ラインの新設による農家の所得安定化、地域経済の活性化を図る	R2.9	R3.9	821,000	821,000	補助金821,000円	茶工場の工場生産ラインの追加により、地域産業の活性化、栽培面積の保持・拡大、生産者の経営・収入、産地を守るための後継者確保に繋がった。また、リーフ茶に加えニーズの見込まれるドリンク茶へ生産・販売を拡大するため、生産者の茶工場利用の増加に伴う安定した生葉の買取・製品の販売にも取組み、生産者の更なる所得向上にも繋がった。
35	人吉市新型コロナウイルス感染症経済対策資金利子補給補助金	商工観光課	国県が新型コロナ感染症対策として制定した融資制度により融資を受けた事業者の利子に対し、補助することで債務負担の軽減を図るもの。	R2.10	R3.3	20,000,000	20,000,000	積立金(令和3年度～5年度の利子補給分の積み立て) 20,000,000円	国・県が新型コロナウイルス感染症対策として制定した融資制度を活用した市内中小企業者に対して36月分の利子を補給し、負担軽減を図るために基金を積み立てた。
36	※事業取消しによる欠番								
37	人吉市被災小規模事業者再建事業(持続化補助金)補助金	商工観光課	7月豪雨で被災し、事業再建のために国の「持続化補助金(2/3)」を申請し、採択された小規模事業者に対し、対象事業費の1/12を市が補助し負担軽減を図ることで、豪雨被災と新型コロナによる売上減少の二重苦に置かれている小規模事業者の事業継続と持続的発展に寄与することを目的とするもの。	R2.10	R3.3	41,396,000	41,396,000	補助金(226件)	令和2年7月豪雨で被災し、事業再建のために国の持続化補助金(2/3)を申請し、採択された小規模事業者226件に対し、対象事業費の1/12(上限250千円)を市が補助することで負担軽減を図り、令和2年7月豪雨災害と新型コロナウイルス感染症による売上減少の二重苦に置かれている小規模事業者の事業継続と持続的発展に寄与した。
38	人吉市なりわい再建サポートセンター事業	商工観光課	国の「なりわい再建補助金」や「持続化補助金」及び、復興に係る金融支援策などについて、当該支援に係る申請支援等を担う、「人吉球磨地域ワンストップ相談窓口」を熊本県が中小企業大学校人吉校に設置する。このような状況から、喫緊の課題である新型コロナ対策、及び7月豪雨からの復興を支援するワンストップ窓口として「人吉なりわい再建サポートセンター」を設置し、人吉商工会議所と連携しながら市内事業者の支援を図るもの。	R2.8	R3.3	5,804,608	5,804,608	使用料(カウンター料)10,644円 会場使用料(R2.8.27～R2.12.31)5,236,000円、複合機リース66,000円、PCレンタル491,964円	新型コロナウイルス感染症対策及び令和2年7月豪雨からの復興を支援するワンストップ窓口として「人吉なりわい再建サポートセンター」を設置し、熊本県人吉商工会議所、熊本県行政書士会などと連携しながら市内事業者の支援を図ることができた。
39	人吉市副業・兼業人材活用推進事業	商工観光課	地域の事業者支援を図りたい本市と、資金供給だけでなく取引先の事業者の課題に対しソリューションを提供する仕組みの強化を図りたい金融機関が連携し、大都市圏の副業人材と、7月豪雨災害からの復興や、新型コロナウイルス対策、IoT化や働き方改革等、地場企業等のニーズをマッチングすることにより、地場産業の持続的発展と、関係人口の創出を図ることを目的とする。	R3.1	R3.12	656,000	656,000	委託料656,000円	地域の事業者支援を図りたい本市と、資金供給だけでなく取引先の事業者の課題解消の仕組みの強化を図りたい金融機関が連携して実施した。大都市圏の副業人材と、令和2年7月豪雨災害からの復興や、新型コロナウイルス対策、IoT化や働き方改革等、地場企業等のニーズのマッチングを図ったが実績は0件であった。しかしながら、新たな人材獲得の手法を地域事業者に周知することができた
40	人吉市ブロックチェーン構築事業	商工観光課	本市でブロックチェーン技術を活用したデジタル地域通貨を構築することで、地域独自の決済で使用する電子マネーを流通させる。それにより、地域のお金の域外流出の防止や、地域内循環を創出を図り、さらに地域コミュニティの活性化や、共生のまちづくり、そして持続可能な地域づくりのインフラとして活用する。	R3.1	R3.12	34,300,000	34,300,000	デジタル地域通貨構築委託料 34,300,000円	令和3年12月6日から地域デジタル通貨の運用を開始し、「きじょうまコイン」アプリのダウンロード数約7,300件、加盟店数約60件となり、経済活性化を図ることができた。
41	テレワーカー向け環境整備事業	商工観光課	外出自粛及びそれに伴うテレワークをはじめとする多様な働き方が拡大する中、日本三急流の一つである球磨川が望める場所にある日本遺産エントランスセンターで、WiFi環境を整えたくてキャンプ用のチェアやテーブルなどのギアを設置し、自然や地域文化を感じながらお家感覚で仕事ができる環境を整備し、ワーケーションやテレワーカーを支援する。	R2.10	R4.3	2,562,560	2,562,560	WiFi環境構築委託607,200円、WEB会議用ディスプレイ737,000円、椅子453,420円、テーブル638,000円、空気清浄機43,780円+41,580円×2台	Wi-Fi環境の構築やWEB会議用ディスプレイ等を購入し、テレワーカー向けに環境を整備することができた。
42	人吉市サテライトオフィス整備事業費補助金	商工観光課	テレワークの導入が広がる中で、サテライトオフィス構築に必要な経費を補助することで、快適な業務環境を地方都市で構築し、地方での新たな働き方をできる環境を提案することで、ニューノーマルに対応でき、空き物件の有効活用につながることで、地域活性化にも寄与することを目的とする。	R2.10	R4.3	2,961,000	2,961,000	補助金(3社)	空き物件をサテライトオフィスとして活用する事業所やサテライトオフィスの提供を検討する空き物件オーナー計3件に、サテライトオフィス構築に必要な経費を補助したことにより、快適な業務環境を地方都市で構築し、地方での新たな働き方をできる環境を提案することが可能となり、ニューノーマルに対応した空き物件の有効活用につながることで、地域活性化にも寄与することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実施状況及び効果検証

No	事業名称	担当課	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費 (円)		事業実績 (実施状況)	事業効果
							うち交付金 充当額		
43	リアル00バーチャル関係人口創出事業	商工観光課	新型コロナウイルスの影響により、外出自粛の雰囲気形成され、今まで築いてきた関係人口が疎になりつつある状況下、これまでの人吉との関わりを持ってきていた人達のリストやふるさと納税者のリストにより、アンダーコロナの中でもオンライン上などで、バーチャルによる関係人口を形成し続けることで、アフターコロナの際へのリアルな関係人口へのスムーズな移行を図るもの。	R2.10	R3.12	407,000	407,000	委託料407,000円	令和3年11月19日に関係人口に係る講演会を開催し、コロナ禍でもオンライン上で繋がりを持ち、これまでの人吉との関わりを持ってきていた人達との関係人口を形成し続け、アフターコロナの際へのリアルな関係人口へのスムーズな移行を図ることに繋げることができた。
44	人吉温泉観光協会補助金(宿泊支援第2弾事業)	商工観光課	新型コロナウイルスの影響による宿泊客の激減から経営危機に瀕している宿泊施設に対し、一定の期間、市民をはじめ県内居住者並びに県外居住者を対象に、宿泊客の誘致を図ることで当面の経営状況の改善へと繋げ、当該宿泊客に情報発信を担ってもらうことで人吉球磨の観光産業の復旧復興へのきっかけとするため必要な事業を行うことを目的とする。	R3.1	R4.3	15,800,000	15,800,000	補助金15,800,000円 宿泊支援利用者総額 15,000,000円(参画事業者15施設)	宿泊支援を行うことで、宿泊客の激減に苦しむ観光施設の経営状況の改善に努めた。当事業の利用者にSNS等での情報発信を呼びかけたことで新たな人吉球磨のファンを獲得でき、今後の観光産業の復旧復興に寄与できたものとする。
45	市内2次交通利用促進事業	商工観光課	市内への観光客の誘客事業に併せて、利用客が激減している市内タクシー・コミュニティバスの利用促進により、市内観光施設等へのアクセスの利便性や、周遊性を図るため、タクシー及びコミュニティバスを割引クーポンを市内宿泊者に対し発行する。	R3.1	R4.2	1,456,000	1,456,000	委託料1,456,000円	まん延防止等重点措置と時期が重なったこともあり、夜間の外出を抑える宿泊客が多い傾向にあったため、想定より利用者が少なかったものの、同様の事業を求める声も寄せられたことから経済活性化の一助となったと考える。
46	飲食店支援事業(人吉食べ飲み応援券事業)	商工観光課	利用客が激減している市内飲食店の利用促進により、景気回復・顧客拡大の契機とし、市内商工業者等の発展と地域社会の活性を促進するため、市内で使用できるプレミアム付き「人吉食べ飲み応援券」を発行する。	R3.1	R3.12	7,078,306	7,078,306	委託料7,078,306円 うち応援券総額 5,703,000円 R2:5,142セット R3:561セット 取扱登録店舗数:101店舗	コロナにおける地域経済対策としてプレミアム付商品券を発行し、飲食店の利用促進を図った。コロナ禍で一時的に利用者が減少したが、利用者からも好評で、今後も更なる利用者数の増加のために周知方法を検討したい。
47	観光バスツアー等利用促進事業	商工観光課	新型コロナウイルスの影響による観光客の激減から経営危機に瀕している宿泊施設や観光施設に、一定の期間、バスツアー利用客の誘客を促進するため、市内への観光客の誘客事業に併せて、本市への誘客促進を実施する観光バスツアーについて補助を行う。	R3.1	R4.2	1,280,000	1,280,000	委託料1,280,000円	まん延防止等重点措置により日帰り及び宿泊のバスツアーのキャンセルが相次ぎ想定より利用者は少なかったが、再度同様の事業を求める声も寄せられたことから経済活性化の一助となったと考える。
48	県内周遊観光支援事業	商工観光課	新型コロナウイルスの影響による観光客の激減から経営危機に瀕している宿泊施設や観光施設に、広域観光ルート開拓等で誘致強化を行い、県内自治体及び市外観光事業者との連携により、市内への観光客の誘客強化として、周遊旅行者に対し、本市観光宿泊及びアクティビティへの補助を行う。	R3.1	R4.3	5,500,000	5,500,000	補助金5,500,000円 うち利用者補助総額 5,000,000円 宿泊割引分 3,000,000円(参画事業者15施設) アクティビティ割引分 2,000,000円(参画事業者14)	コロナ禍で事業開始時期が当初より遅れたにも関わらず、リパークティビティをはじめ早い時期にほぼ完売となった。広域観光の支援は実施できなかったが地域経済の下支えとなった。
49	サイクルツーリズム拡充事業	商工観光課	新型コロナウイルスの影響により激減した観光客の誘客回復策として、3密対策も兼ねた市内周遊手段になり得る、自転車観光を推進し、市内観光の周遊性を高め、地域経済の喚起を図るため、レンタルサイクルを拡充する。	R3.1	R3.6	4,398,300	4,398,300	ロードバイク12セット(防犯登録等含む) 4,398,300円	コロナにおける3密対策も兼ねた機動性の高いE-バイクの導入により、周遊性を高め滞留型の観光客を増やすツールとしてサイクルツーリズム推進の基盤整備を行うことができた。
50	石野公園(道の駅人吉)3密対策事業	商工観光課	新型コロナウイルスの影響により、開放的な野外活動のニーズが高まっており、石野公園の広大な屋外空間を有効活用し、利用者の安心・安全のため、本園の3密対策充実として、常設テーブルベンチセットを設置する。	R3.1	R3.3	3,680,000	3,680,000	ベンチ368,000円×10台	屋外にテーブルベンチを設置して簡易テントと組ませたことで、来園者がくつろげるスペースが整い、快適な時間の提供につながった。
51	球磨川くだり応援クーポン事業委託(第2弾)	商工観光課	市内への観光客の誘客事業に併せて、乗船客が激減している球磨川くだりの利用促進を図るため、乗船や施設内で利用できる球磨川くだり復興応援クーポンを市内宿泊者及び市内飲食店利用者に対し発行する。	R3.1	R4.3	2,210,340	2,210,340	委託料 2,210,340円 クーポン券発行総額 2,157,000円(2,072件) 梅花の渡し 1,987,000円(1,987件) ラフティング 148,000円(74件) サイクリング 22,000円(11件)	宿泊支援事業と同時期にキャンペーンを実施したことで相乗効果が生まれ、コロナ禍や豪雨災害での被災で乗船客が激減した球磨川くだりの利用者増加及び復興の後押しにつながった。
52	市営住宅入居者に対する家賃減免	住宅政策課	収入が著しく減少した入居者に対する家賃減免	R2.5	R3.3	884,016	884,016	家賃減免(17名)	コロナにより収入が減少した世帯の家賃を減免することで、生活の安定に寄与することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実施状況及び効果検証

No	事業名称	担当課	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費 (円)		事業実績 (実施状況)	事業効果
							うち交付金 充当額		
53	「新しい生活様式」社会的な環境整備事業	都市計画課	洗面台水栓(ハンドル式)等は、手で触れて操作している状況、新たな日常として、自動洗浄化及び非接触型手洗いBOXを設置(ハンドフリー)し利用者にとって清潔で快適な公園空間を創造する。	R3.1	R3.3	2,835,859	2,835,859	工事請負費 2,835,859円 村山公園、石野公園	洗面台水栓の自動洗浄化や非接触型手洗いBOXを設置したことにより、利用者のこまめな手洗いを増進し、感染拡大の軽減につながった。
54	人吉市水道事業特別会計繰出・補助	上水道課	水道料金を全額減免し、新型コロナウイルスの影響を受けている市民の負担軽減を図る。 繰出し金は、6月水道料金(調定額)の1/2を負担	R2.8	R2.8	22,377,000	22,377,000	令和2年7月請求分の水道料金の全額減免 繰出金22,377,000円 対象：全世帯(約15,800戸) ※令和2年7月豪雨により検針できず、正確な戸数はなし。 6月給水戸数15,748戸 6月水道料金調定額44,754千円×1/2=22,377千円	新型コロナウイルス感染症及び令和2年7月豪雨により市民生活に多大な影響を及ぼしていたため、水道料金全額を減免することで、復旧作業に対する支援や市民生活、経済活動への一助となった。
55	人吉市公共下水道事業特別会計繰出・補助	下水道課	下水道使用料を半額減免し、新型コロナウイルスの影響を受けている市民の負担軽減を図る。	R2.8	R2.8	26,602,000	26,602,000	令和2年7月請求分の下水道料金使用料の半額減免 繰出金26,602,000円 対象件数 11,828件	下水道使用料の半額減免を実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市民・事業所への経済的支援につながり、負担の軽減に寄与した。
56	人吉市学校ICT整備事業(端末)	学校教育課	学校ICT機器の整備	R3.1	R3.3	15,750,900	15,750,900	タブレット端末51,700円×287台、充電保管庫95,700円×6台+84,700円×4台	小学校3年生以上に1人1台端末の導入と、1学級1台の電子黒板を導入したことにより、ICT機器を効果的に活用した授業を実践していくことが可能となり、多様な子どもたちを確りと取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現することができた。
57	人吉市学校ICT整備事業(電子黒板)	学校教育課	学校ICT機器の整備	R3.1	R3.3	23,318,240	23,318,240	電子黒板728,695円×32台	
58	公共的空間安全・安心確保事業(高圧受電設備改修)	学校教育課	新型コロナウイルス感染症対策により導入した小・中学校体育館の冷暖房等をはじめとする学校施設の電気、電子機器等の安定的な稼働のため、高圧受電設備の改修を行うもの。	R2.12	R3.5	29,233,102	29,233,102	工事請負費 西小7,640,102円 大畑小7,293,000円 二中14,300,000円	新型コロナウイルス対策として、避難所を小・中学校の体育館に設置したが、高圧受電設備の改修を行うことで、長期に渡る避難所運営での空調機の使用と並行して、学校運営における教室等の空調機・パソコン等の電子機器の安定的な使用が可能となった。
59	人吉市学校保健事業(感染予防)	学校教育課	小・中学校の新型コロナウイルス感染予防に係るアルコール消毒液の購入	R2.12	R3.3	356,200	356,200	消毒液19,778円×9個+19,800円×9個	各学校へ配付することにより、児童生徒及び教職員の新型コロナウイルス感染症の感染予防とともに、感染拡大の軽減が図られた。
60	公共的空間安全・安心確保事業(社会教育施設)	社会教育課	市内校区公民館施設の感染防止対策として、自動水栓に改修するもの。	R2.11	R3.4	803,000	803,000	工事請負費 803,000円 東間コミュニティセンター 大畑コミュニティセンター 中原コミュニティセンター	トイレ手洗いを自動水栓化したことで新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減し、来館者及び職員の安心・安全を確保した。
61	公共的空間安全・安心確保事業(社会体育施設：川上哲治記念球場)	社会教育課	公共施設のトイレ洗面台蛇口をセンター式に取り換えることで、利用者の安全安心を確保する。	R2.12	R3.6	1,359,600	1,359,600	工事請負費 1,359,600円 川上哲治記念球場	トイレ手洗いを自動水栓化したことで新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減し、来館者及び職員の安心・安全を確保した。
62	公共的空間安全・安心確保事業(社会体育施設：スポーツパレス)	社会教育課	感染症感染及びまん延防止対策として、公共施設のトイレ洗面台蛇口をセンター式に取り換えることで、利用者の安全安心を確保する。	R2.12	R3.6	3,172,400	3,172,400	工事請負費 1,359,600円 人吉スポーツパレス	トイレ手洗いを自動水栓化したことで新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減し、来館者及び職員の安心・安全を確保した。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実施状況及び効果検証

No	事業名称	担当課	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費 (円)		事業実績 (実施状況)	事業効果
							うち交付金 充当額		
63	人吉市水道事業特別会計繰出・補助	財政課（水道課）	新型コロナウイルス対策として時短要請に協力した事業者に対して水道料金の全額減免を措置し、事業所の負担軽減を図る。	R3.1	R3.3	434,897	434,897	2月請求分水道料金全額免除 繰出金434,897円 対象事業所数141件	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、売上が減少し、経営の安定に支障が生じている事業者へ水道料金を全額減免し、経済的負担の軽減したことで事業継続への支援を行うことができた。
64	人吉市公共下水道事業特別会計繰出・補助	財政課（下水道課）	新型コロナウイルス対策として時短要請に協力した事業者に対して下水道使用料の全額減免を措置し、事業所の負担軽減を図る。	R3.1	R3.3	622,450	622,450	12月請求分下水道使用料全額免除 繰出金622,450円 対象事業所数129件	新型コロナウイルス対策として時短要請に協力した事業者に対して下水道使用料の全額減免を実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業所への経済的支援につながり、負担の軽減に寄与した。
65	人吉市小規模事業者店舗等新しい生活様式導入支援補助金	商工観光課	厚労省が示した「新しい生活様式」実践例に対応し、継続的に感染予防対策を実施した小規模事業者に対して事業費の一部を支援する。感染症対策の推進により安全・安心な街を内外にアピールし、小規模事業者の持続的発展に寄与するもの。	R3.1	R3.10	34,922,500	34,922,500	補助金(352件) 34,433,000円 情報発信委託料 489,500円	厚労省が示した「新しい生活様式」実践例に対応し、継続的に感染予防対策を実施した小規模事業者第1期公募で114件、第2期公募で238件に対して事業費の一部を補助した。（補助率4/5、令和2年7月豪雨被災店舗等は10/10、上限100千円、2店舗以上200千円）。感染症対策の推進により安全・安心な街を内外にアピールし、小規模事業者の持続的発展に寄与した。
66	人吉市新型コロナウイルス感染症対策夜間営業飲食店等支援給付金	商工観光課	7月豪雨災害とコロナ禍の二重苦にある本市飲食店等が、熊本県独自の緊急事態宣言による時短要請によりさらに経営難となることから、独自に給付金を支給し支援することで、貴重な観光資源でもある本市飲食店等の持続的発展に寄与するもの。	R3.1	R3.3	39,135,000	39,135,000	給付金(162件) 39,135,000円	熊本県の時短要請(令和3年1月18日～2月7日の21日間)に協力し協力金の申請をした夜間営業飲食店等162件に対して独自に給付金を支給し支援することで、本市飲食店等の持続的発展に寄与した。
67	医療機関における感染拡大防止等支援事業	保健センター	医療機関での感染拡大を防ぎながら、地域で求められる医療を提供することができるよう、病院、診療所(医科・歯科)に対して、感染拡大防止対策の更なる強化や診療体制確保を図る。	R3.1	R3.7	21,127,000	21,127,000	補助金 21,127,000円	・病院 6施設 ・診療所(医科) 32施設 ・歯科診療所 23施設 【合計61施設】 61施設(62件)に対し補助をすることで、感染防止対策、診療体制確保に繋がった。
68	中長期的派遣職員PCR検査事業	総務課	本県のリスクレベルがレベル4以上若しくは本地域(人吉保健所管内)で新型コロナウイルス感染が確認された場合、本市に派遣された職員が、任期を終え派遣元自治体に帰任する前に、PCR検査を実施し、本市から他地域に新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。	R2.12	R3.3	704,000	704,000	検査手数料 22,000円×22回	派遣元への帰任に伴いPCR検査を実施することで感染症拡大のリスク低減に寄与することが出来た。
69	新型コロナウイルス感染症リスク低減事業	復興支援課	人吉鉄道ミュージアムM020CAステーション868iにおける3密対策として必要な設備等を整備し感染リスクを軽減する。	R3.3	R3.6	778,800	778,800	空気清浄機 82,500円×2台、発券機613,800円	機器の導入により、施設の空間環境の改善及び直接的な接触機会の軽減が図られ、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策の充実につながった。また、新型コロナウイルス感染拡大での外出機会の減少、豪雨災害で遊び場が少なくなった中、子どもと保護者も安心して遊べる場の提供ができた。
70	感染症予防対策事業	高齢者支援課	高齢者や基礎疾患を有する方のインフルエンザ予防接種により、重症化防止や新型コロナウイルスとの重複感染を避けることで健康管理や医療機関の負担の軽減、老人福祉施設などの感染拡大防止につなげる。	R2.9	R2.12	4,186,080	4,186,080	接種委託料1,296人×3,230円	インフルエンザの予防接種を重症化リスクの高い高齢者や基礎疾患を有する方を実施することで感染時の医療機関での対応が軽減され医療体制の充実につながった。また、老人福祉施設等で感染の早期発見が可能となり感染拡大を防止することができた。
71	公共的空間(保健センター等)安全・安心確保事業	保健センター	保健センター来庁者の安心安全を確保するため、必要な備品を購入するもの。	R3.1	R3.11	1,337,422	1,337,422	AI体温検知カメラ154,000円×2台、ブルーライト除菌器21,780円×3台、おもちゃ殺菌庫24,000円、スリッパ殺菌ロッカー78,650円×6個、パーテーション9,900円×10個、ホワイトボードスクリーン21,890円×10個、クロススクリーン20,790円×3個+10,989円×8個	各種事業を実施する際に、参加者の体温チェック、共有する物品の接触感染対策、パーテーション・クロススクリーン等によるゾーニング等の環境整備に繋がっている。(R2:感染症の集団発生なし)
72	保健事業感染防止対策事業	保健センター	乳幼児健診などの保健事業の中で、直接口頭で健康教育ができない現状で、映像を使って必要な情報の周知を図ることを目的とする。	R3.1	R3.11	148,170	148,170	プロジェクター73,590円、スクリーン74,580円	母子手帳交付や乳幼児健診等の保健事業において、プロジェクターによる健康教育を行うことで、参加者と職員の感染に対する安心・安全と感染症対策に繋がっている。(R2:感染症の集団発生なし)

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実施状況及び効果検証

No	事業名称	担当課	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費 (円)		事業実績 (実施状況)	事業効果
							うち交付金 充当額		
73	「新しい生活様式」社会的な環境整備事業（非接触型手洗いBOX設置）	都市計画課	非接触型手洗いBOXを設置（ノッドフリー）し、利用者にとって清潔で快適な公園空間を創造する。	R3.3	R4.3	5,307,309	5,307,309	工事請負費 村山公園、人吉城跡公園、石野公園、相良公園、瓦屋公園、下新町公園、願成寺公園、西間公園	各公園に非接触型手洗いBOXを設置したことにより、利用者のこまめな手洗いを促進し、感染拡大の軽減につながった。
74	修学旅行費キャンセル料補助事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う修学旅行キャンセル料の支援	R2.12	R3.3	154,434	154,434	補助金（7名）22,062円×7名	新型コロナウイルス感染症の影響によりやむを得ず延期することとなった修学旅行について、そのキャンセル料を助成したことにより、保護者負担の軽減が図られた。
75	子ども・子育て支援交付金	福祉課	小学校の臨時休業等により放課後児童クラブを平日の午前中から開所するために発生した追加的経費及び感染拡大防止を図るために利用自粛要請等により児童クラブ等を利用自粛した利用者へ利用料を返還するもの。	R2.4	R3.3	6,919,660	2,307,660	負担金6,919,660円の1/3の市負担分に交付金を活用	放課後児童クラブを午前中から開所することに伴い発生した追加経費について負担軽減が図られた。
76	介護保険事業費補助金	高齢者支援課	コロナ禍において集合型の通いの場の開催自粛により高齢者の運動機能、認知機能低下を防止するため、パンフレットを作成し、予防に努める。	R2.10	R3.3	88,000	30,000	印刷製本費88,000円のうち1/3の市負担分に交付金を活用	70歳の方への国民健康保険証送付書類に同封し、併せて希望町内にも配布することで高齢者の運動機能、認知機能低下防止の啓発を行った。
77	無線システム普及支援事業費等補助金	商工観光課	在宅学習などGIGAスクール構想におけるインフラの格差を是正及び、大規模農家の農業IoTの取組みを促進するための無線局を設置するため、必要となる伝送用専用線設備を整備する。	R3.3	R3.10	9,168,500	4,584,500	工事請負費9,168,500円のうち、1/2の市負担分に交付金を活用	国の無線システム普及支援事業費等補助金高度無線環境整備推進事業を活用し整備を行ったことでインターネットが使用できるようになり、利便性が向上した。
78	学校臨時休業対策費補助金	給食センター	全国一斉臨時休業により、多大な影響が生じた学校給食関係者に対し、学校給食再開後の円滑な実施に寄与する。	R2.4	R2.4	886,004	222,004	補償費886,004円のうち、1/4の市負担分に交付金を活用	臨時休業による給食中止に伴う食材（パン・牛乳）キャンセルに係る違約金として納入業者へ支払いを行ったことにより、保護者負担の軽減が図られた。
79	障害者総合支援事業費補助金	福祉課	学校臨時休校により、放課後等デイサービスの基本報酬が休日単価に切り替わることに伴い増加した利用者負担額を免除することで保護者等の経済的負担軽減を図る。	R2.4	R3.3	7,000	2,000	扶助費 7,000円のうち、1/4の市負担分2,000円に交付金を活用	学校の臨時休校に伴い発生する放課後等デイサービスの利用者負担額増額分を免除したことで保護者等の経済的負担を軽減することができた。
80	※事業取消しによる欠番								
81	人吉市水道事業特別会計繰出・補助	財政課（上水道課）	水道料金の基本料金を減免し、新型コロナウイルスの影響を受けている市民・事業所の負担軽減を図る。	R3.3	R3.3	13,074,793	13,074,793	水道事業への繰出金 基本料金減免（15,439件）12,909,793円 システム改修 165,000円	感染拡大が続く新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民、事業所に対し、基本料金減免を行ったことで経済的負担を軽減することができた。
82	人吉市公共下水道事業特別会計繰出・補助	財政課（下水道課）	下水道使用料の基本料金を減免し、新型コロナウイルスの影響を受けている市民・事業所の負担軽減を図る。	R3.3	R3.3	18,811,650	18,811,650	下水道事業への繰出金 基本料金減免（11,434世帯） 18,811,650円	下水道使用料の基本料金減免を実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市民・事業所への経済的支援につながり、負担の軽減に寄与した。
83	※事業への交付金充当による欠番								
84	リモート審査会導入事業	高齢者支援課	要介護認定事務における認定審査会をリモートにて行い、医療や介護に従事している審査会委員や事務局職員における新型コロナ感染拡大防止を図り、時間的・身体的・事務的な負担を軽減する。	R3.3	R4.2	17,377,646	17,377,646	システム設定委託料 9,185,000円、PC（システム含）8,105,900円、バッグ3,003円×12個、USBヘッドセット19,690円、スピーカーフォン31,020円	介護認定システムのリモート審査会機能追加等により、新型コロナウイルス感染症拡大期においても安心して介護認定審査会を開催する体制が構築できた。 併せて、各委員に紙で配布していた審査会資料についても画面共有が可能となり、ペーパーレス化にも寄与できた。